

|| 企業調査レポート ||

トレードワークス

3997 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年10月7日(月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019年12月期第2四半期累計業績の概要	01
2. 2019年12月期業績見通し	01
3. 今後の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業内容	04
3. 市場動向と同社の強み	05
■ 業績動向	06
1. 2019年12月期第2四半期累計業績の概要	06
2. 財務状況	08
■ 今後の見通し	09
1. 2019年12月期の業績見通し	09
2. 今後の成長戦略	11
■ 株主還元策	13
■ 情報セキュリティ対策	13

■ 要約

「金融×IT」分野の専門集団として高成長を目指す

トレードワークス <3997> は証券会社や FX 会社等の金融業界向けに特化した独立系システム開発会社である。インターネット証券取引システムを中心に、ディーリングシステムや不正取引監視システム等の開発、クラウドサービス (SaaS※型サービス) を展開している。証券会社向けが売上高の約 9 割を占める。証券知識に精通したエンジニアの育成に注力しており、競合と比較して低コスト・短納期を実現しているほか、多様な顧客ニーズに対応できる開発力を持っていることが強みとなる。

※ SaaS…Software as a Service の略称で、クラウドを利用した「顧客に対し必要な機能の提供」を行うサービス形態。

1. 2019 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要

2019 年 12 月期第 2 四半期累計業績は、売上高が前年同期比 44.2% 減の 649 百万円、営業損失が 79 百万円 (前年同期は 496 百万円の利益) とおおむね会社計画どおりの進捗となった。売上高の落ち込みは、2018 年 12 月期は第 1 四半期にインターネット証券取引システムで大型案件の計上があった反動と、今期は開発案件の売上計上時期が第 3 四半期以降に集中することが要因。また、損益面では減収に伴う利益減に加えて、将来の成長に向けたデータセンターの増強投資や人材投資のほか、本社移転・増床に伴う一時費用を計上したことも減益要因となった。

2. 2019 年 12 月期業績見通し

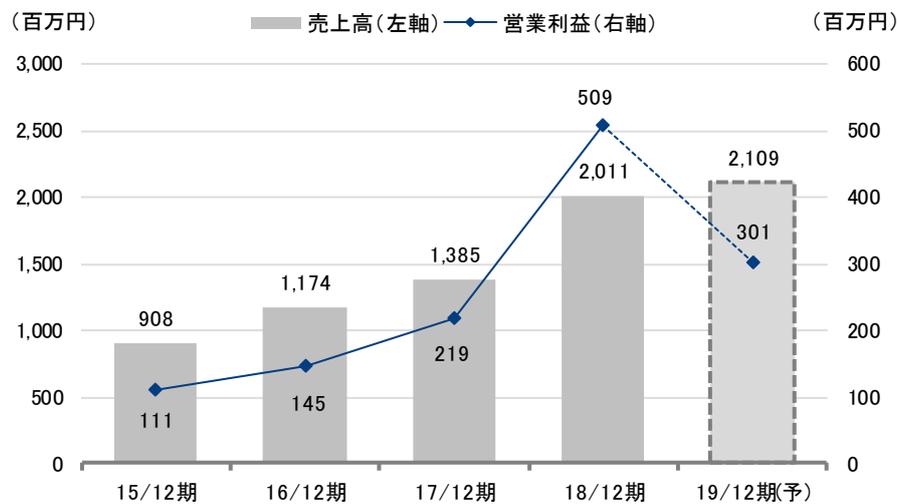
2019 年 12 月期業績は、売上高が前期比 4.8% 増の 2,109 百万円、営業利益は同 40.9% 減の 301 百万円と期初計画を据え置いている。売上高は第 4 四半期に新規・既存顧客向け大型案件の売上計上が予定されており、連続増収となる見通し。利益面では下期も人材採用・育成等の成長投資を継続することから減益となるものの、会社計画は達成できる見込みとなっている。人材についてはエンジニアの採用を年間 20 名計画しており、2020 年以降は新卒採用も 2 名程度予定している。なお、本社移転関連費用は一時費用を含めて年間で 40～50 百万円の費用増要因 (賃借料の増加含む) として計画に織り込んでいる。

3. 今後の成長戦略

金融業界では今後も、AI や IoT 等の先進技術を活用した新たなサービスに対するシステム開発投資が拡大していくものと予想される。同社はこれら先進的かつ多様な顧客ニーズに対して、技術開発力と金融知識を併せ持つ専門集団としての強みを生かし、既存顧客での売上深耕と新規顧客の開拓を進めながら成長を目指していく。また、収益の安定性を高めるため、フロー型ビジネス (パッケージ開発販売) からストック型ビジネス (クラウドサービス) に収益構造の転換を進めていく方針で、ストック型収入の売上構成比を現在の 4 割強から将来的に 6 割強の水準まで引き上げていく考えだ。新規市場として暗号通貨 (仮想通貨) への展開も視野に入っているが、法規制等の外部環境が整備されてから開始する見込み。また、新規分野として金融業界向けを顧客ターゲットに AI を活用したチャットボットシステムの開発も進めている。なお、2020 年 12 月期については、2019 年末にリリース予定のシステム開発案件 (SaaS 型サービス) の提供が開始されることやデータセンター投資が一段落することもあり、増収増益路線に復帰するものと弊社では予想している。

Key Points

- ・2019年12月期第2四半期累計業績は大幅減収となるもおおむね会社計画どおりの進捗
- ・戦略投資の実行で2019年12月期業績は減益となるも、2020年12月期以降は増益に転じる見通し
- ・金融知識を兼ね備えたエンジニアを育成することで、「金融×IT」分野で高成長を目指す

業績推移


注：15/12期、16/12期は連結業績
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

金融業界に特化した独立系システム開発会社で、 金融知識を併せ持つエンジニアによる低コスト・短納期開発が強み

1. 会社沿革

同社は、現代表取締役社長の浅見勝弘（あさみかつひろ）氏によって、証券会社のシステム開発を目的に1999年に設立された。浅見氏は元々、外資系IT企業のエンジニアとして、金融系ネットワークシステムのコンサルティング業務に携わっていたが、1990年台前半の国内の証券取引システムが米国よりも大きく遅れていたことから、国内でも先進的な証券取引システムが普及していくことを予見し、同社を立ち上げた。金融業界向けに特化していくことを決めたのは、常に先進的なITシステムが求められる業界であり、エンジニアとして一生涯、システム開発に関わっていただくモチベーションを維持していくことが可能と考えたためだ。

会社概要

会社設立後、初めての顧客は現在も主要取引先の 1 社であるネット証券会社で、インターネット証券取引システムを開発し納品した。1990 年代までの証券会社の取引システムは、その大半が大手証券会社系列のシステム開発会社で開発されたものを利用していましたが、2000 年以降、インターネット専門の証券会社が相次いで設立され、インターネット取引が急速に普及していくなかで、これら新興の証券会社を中心に受注を獲得し、業績を伸ばしてきた。

提供する製品としては主力のインターネット証券取引システムのほか、ディーリングシステムや取引所売買端末、不正取引監視システムなど証券会社のディーリング（自己売買取引）やインターネットトレーディング（委託売買取引）に関わる情報システムとなり、各種システムをオールインワンで提供できることから、顧客の多様なニーズにも対応可能となっている。また、2007 年には事業領域を拡大するため、FX 取引システムを開発するワークステクノロジー（株）に資本参加し、子会社化した（2016 年 4 月に解散、同社が事業を継承）。2015 年以降は、従来の売り切り型に加えて、SaaS 型サービスでの提供も開始している。初期導入コストを低く抑える代わりに、月額利用料及び保守料で安定した収入を得るストック型に近いビジネスモデルであり、今後は SaaS 型サービスのほうに軸足を移していく方針となっている。2017 年 11 月に更なる業容拡大を図るため、東証 JASDAQ 市場に株式上場を果たしている。

会社沿革

年月	主な沿革
1999年 1月	東京都新宿区にて、証券システム開発を目的に（株）トレードワークスを設立
1999年 2月	「自己委託売買取引システム」を開発・販売
2000年 6月	「インターネット取引システム基盤」及び「逆指値発注」に対応するためのトリガーサーバーシステムの開発・販売
2001年 4月	金融情報システムサービス会社に「ディーリングシステム」を開発・OEM 提供
2003年10月	「投資家向け商品先物インターネット取引システム」を開発・販売
2004年 5月	（株）大阪証券取引所（現（株）大阪取引所）の「Independent Software Vendor」に認定
2004年 7月	（株）東京工業品取引所（現（株）東京商品取引所）の「Independent Software Vendor」に認定
2004年10月	「投資家向け株式インターネット取引システム」を開発・販売
2007年 6月	金融情報システムサービス会社に「不正取引監視システム」を開発・OEM 提供
2007年 9月	ワークステクノロジー（株）を子会社化、FX システム事業へ参入（2016 年 4 月に解散、同社が事業を継承）
2009年 1月	（株）東京証券取引所の「Independent Software Vendor」に認定
2010年 1月	「取引所売買端末システム」「株式投資情報端末システム」を開発・販売
2010年 5月	セキュリティ診断事業へ参入
2012年 2月	「投資家向け先物・オプションインターネット取引システム」を開発・販売
2013年 5月	プライバシーマーク取得
2014年10月	金融情報システムサービス会社に「証券会社向け非常時用インターネット取引システム」を開発・OEM 提供
2015年 8月	SaaS 型サービス用データセンターを構築、SaaS 型「ディーリング端末サービス」を開発、サービス開始
2015年 9月	SaaS 型「取引所売買端末サービス」を開発、サービス開始
2016年10月	SaaS 型「投資家向け WEB 投資情報サービス」を開発、サービス開始
2016年11月	SaaS 型「投資家向け先物・オプションインターネット取引サービス」を開発、サービス開始
2017年11月	東京証券取引所 JASDAQ 市場に株式を上場

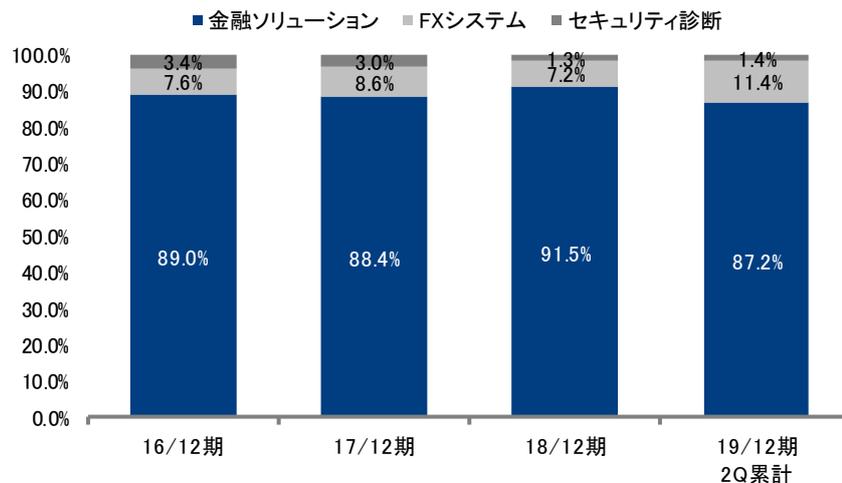
出所：ホームページよりフィスコ作成

会社概要

2. 事業内容

同社は金融ソリューション事業と FX システム事業及びセキュリティ診断事業を展開しており、2019年12月期第2四半期累計の売上構成比で見ると、金融ソリューション事業が87.2%を占める主力事業となっている。

部門別売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

金融ソリューション事業の主な製品は、インターネット証券取引システム、ディーリングシステム、証券取引所売買端末、不正取引監視システムなど証券会社向けのシステムで、なかでもインターネット証券取引システムが売上高の大半を占める主力製品となっている。同社ではこれら製品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズして開発し、保守・運用までを行っている。ここ最近ではクラウドサービス（SaaS型サービス）形態での利用が増えてきているが、初期導入費用と月額利用料、保守料等のバランスについては、開発案件ごとに異なっている。現在の主な顧客は、カブドットコム証券、(株)DMM.com証券などで、設立来、40社超の証券会社及び投資運用会社の取引システムを開発してきた。

FXシステム事業では、FX会社向けに主にFX取引システム及びFXチャートシステムを開発・提供しており、売上構成比はここ数年、1割前後で推移している。ヒロセ通商(株)<7185>や(株)DMM.com証券、(株)SBI証券、などで利用されている。

セキュリティ診断事業では、事業会社のWebサイトやネットワークにアクセスし、セキュリティ上の問題点（脆弱性）の有無を検出する診断サービスを提供している。診断サービスはオンサイトまたはオンラインでの手動診断で行っているほか、自動診断ツールである「SecuAlive」の提供も行っている。「SecuAlive」は、指定したURLに定期的にアクセスし、脆弱性の有無を自動で診断するツールである。受注活動は販売代理店を活用していることもあり、人材派遣会社やEC事業者など多岐にわたり、契約件数で24社となっている。

会社概要

主な製品の概要

投資家向けインターネット証券取引システム「Trade Agent」

証券会社のインターネット顧客向け取引システムで、株式、先物オプション、投資信託、債権など様々な商品に対応。PC、スマートフォン、タブレット等に対応している。

高機能ディーリングシステム「Athena」

証券会社の自己売買取引システム。注文発注、ポジション管理、投資情報までディーリング業務に必要な機能を実装。また、不正取引に抵触する恐れがある行為を未然に防ぐ「リアルタイム公正取引監視機能」も兼ね備える。

証券取引所売買端末「Mars Web」

証券会社が株式や新株予約権付社債、先物、オプション、ToSTNet（東京証券取引所市場外取引）を取引所に発注する際に利用する端末システム。各注文に対応する機能を統合し、顧客の運用形態に合わせた提供が可能。

不正取引監視システム「MTS」

証券会社の全ての取引において、不正取引に抵触する恐れのある注文をリアルタイムに自動抽出するシステム。売買管理業務の軽減や効率化を支援するシステム。

投資家向け FX 取引システム「TRADING STUDIO」

FX 会社のインターネット顧客向けの取引システム。機能性や操作性を追求したチャート画面が特色となっている。

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

3. 市場動向と同社の強み

同社が主力市場としている証券業界のシステム投資額（ハードウェア除く）は年間 1,900 億円規模で推移しており、今後も年率 1% 程度の安定成長が続く見通しとなっている。このうち、提供形態別で見ると、クラウド利用での提供が全体の 7 割弱を占め、残り 2 割強が顧客ニーズに合わせて 1 から開発するスクラッチ、1 割弱がパッケージ製品といった構成となっており、クラウド利用の構成比が年々上昇していく見通しとなっている。

また、証券業界の情報システムに関しては、従来から大手証券会社系列のシステム開発会社がシェアの大半を握る構造となっており、トップベンダーの野村総合研究所 <4307>、2 位の（株）大和総研のグループで全体の 7 割弱を占める格好となっている。これら大手証券やその系列子会社については、取引システムをリプレースできる可能性は低いものの、過去には総合証券会社の取引システムをリプレースした実績もあり、可能性がゼロではない。また、異業種からの新規参入も含めてインターネット専門の証券会社が増えれば、受注獲得のチャンスとなる。

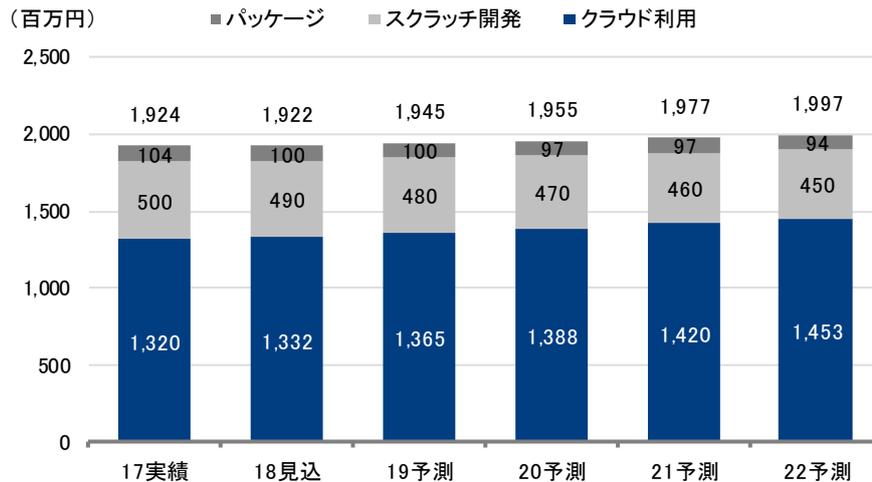
同社の強みは、証券に関する深い知識を持ったエンジニアを自社で多数抱えることで、顧客ニーズに最適なシステムを短期間、かつ低コストで設計・開発できる点にある。競合大手と比較して、同じ仕様であれば低コスト・短期間での開発が可能であり、証券システムの開発に関しては精鋭集団とも言える。また、証券業界では新たな金融商品の開発や法規制の改正などにより、システムの改修ニーズが頻繁に発生するが、こうしたニーズに対しても低コスト・短期間で対応可能となっている。これは同社のエンジニアのスキルが高いことに加えて、システム開発が完全オブジェクト指向※で行われていることも大きい。そのため、プログラムの修正や確認作業が容易となり、開発期間の短縮を可能としている。

※ オブジェクト指向…ソフトウェア開発技法の 1 つ。あるデータの処理をオブジェクト（モノ）にまとめて部品として扱い、部品の組み合わせでシステム全体を構築していく開発手法。部品の再利用や分類がしやすく、開発工程を効率化できる利点がある。

会社概要

一方で弱みとしては、重大なインシデントが発生した場合の補償などに関する信用力が、競合大手と比較すると劣る点が挙げられる。これは同社がまだ創業 20 年余りの新興企業であり、財務基盤が盤石ではないためだが、今後開発実績を積み重ね、財務基盤を拡充していくことで、解消するものと考えられる。

証券業界のシステム投資額推移



出所：会社資料よりフィスコ作成

業績動向

2019年12月期第2四半期累計業績は大幅減収となるもおおむね会社計画どおりの進捗

1. 2019年12月期第2四半期累計業績の概要

2019年12月期第2四半期累計業績は、売上高で前年同期比 44.2% 減の 649 百万円、営業損失で 79 百万円（前年同期は 496 百万円の利益）、経常損失で 78 百万円（同 496 百万円の利益）、四半期純損失で 56 百万円（同 341 百万円の利益）となった。2018年12月期は第1四半期に大型システム開発案件の売上計上があったこと、2019年12月期は第3四半期以降に複数の大型案件の売上が集中する計画となっていることから大きく減収となっているが、受注、売上ともにほぼ会社計画どおりに進捗している。

また、利益面での落ち込みは減収に加えて、安定的・継続的な成長に向けた事業基盤構築のための投資を実行したことが要因となっている。主にはストック型ビジネスへの移行に備えたデータセンター設備の増強投資、成長の要となるエンジニアの採用、及び「金融×IT」人材育成のための教育・研修活動の強化、営業・開発・IT戦略の情報共有、連携強化や事業規模拡大を見据えた本社移転・増床（2019年4月）等を実施した。

業績動向

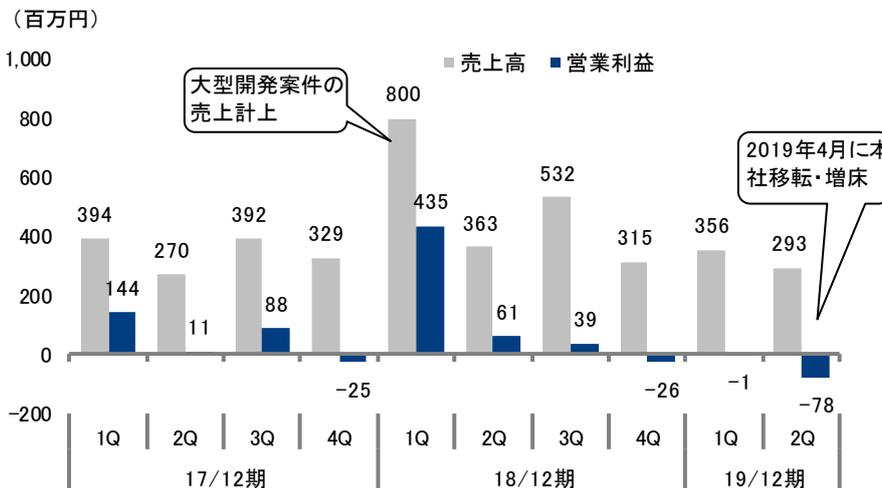
2019年12月期第2四半期累計業績

(単位：百万円)

	18/12期2Q		19/12期2Q		前年同期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	1,164	-	649	-	-44.2%
売上総利益	671	57.6%	120	18.6%	-82.0%
販管費	174	15.0%	200	30.9%	15.0%
営業利益	496	42.7%	-79	-12.3%	-
経常利益	496	42.7%	-78	-12.1%	-
四半期純利益	341	29.3%	-56	-8.7%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

四半期業績推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

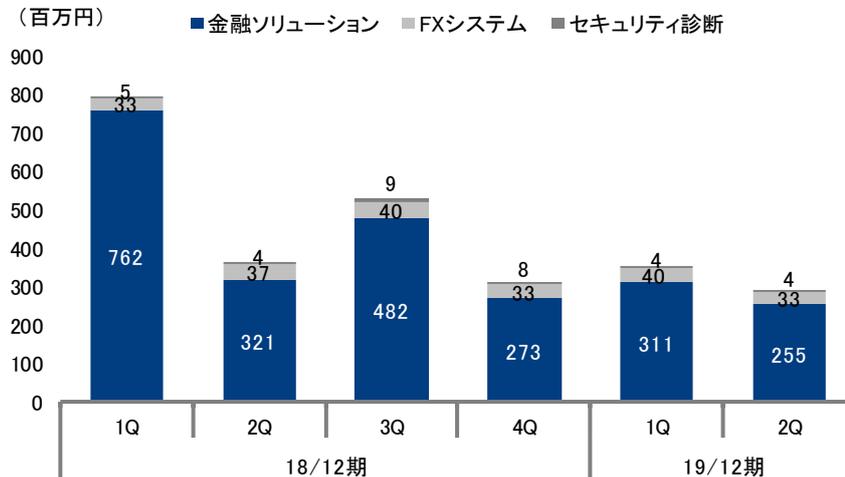
事業別の売上高を見ると、金融ソリューション事業は前年同期比 47.7% 減の 566 百万円となった。ストック収入（月額使用料・保守及びクラウドサービス）は前年同期比 1 割増と順調に増加したものの、フロー収入（開発案件）が第 3 四半期以降に集中する計画となっていることもあり、前年同期との比較では大きく減少した。また、損益面でもフロー型からストック型へ収益構造を転換するため、データセンターのサーバー増強投資を実行したことや、前年同期に収益性の高い開発案件があったこともあり、利益率が低下した。

FX システム事業は同 4.9% 増の 74 百万円と計画どおり堅調に推移した。既存顧客向けにクライアントソリューション・トレードシステム（フル機能 HTML5 版）のサービス提供を開始したことが増収要因となった。

一方、セキュリティ診断事業は同 5.0% 減の 8 百万円と計画を若干下回った。新規顧客及び既存顧客向けに見込んでいた自動診断ツール「SecuAlive」の受注時期が遅れていることが要因だ。既存顧客に関しては手動診断ツールからの切り替え判断が先送りされているもようだ。

業績動向

事業別売上高(四半期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

下期以降に売上計上予定の開発案件に関する ソフトウェア仮勘定 131 百万円を計上

2. 財務状況

2019年12月期第2四半期末の総資産は、前期末比191百万円減少の1,532百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産では現金及び預金が592百万円減少し、仕掛品が92百万円、未収消費税等が35百万円それぞれ増加した。また、固定資産では本社移転に伴って有形固定資産が102百万円増加したほか、下期以降の開発案件にかかるソフトウェア仮勘定131百万円を計上した。

負債合計は前期末比135百万円減少の215百万円となった。未払法人税等が123百万円、未払消費税等が41百万円それぞれ減少した。また、純資産は前期末比56百万円減少の1,316百万円となった。四半期純損失56百万円の計上により利益剰余金が減少した。

経営指標を見ると、法人税等の支払いによる負債の減少により、自己資本比率が前期末の79.7%から85.9%に上昇している。ただ、現金及び預金は本社移転や設備投資を実施したことなどにより7億円強の水準にまで低下しているため、安定した財務基盤の確立に向けて、下期以降に収益を着実に回復軌道に乗せていくことが課題となる。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期 2Q	増減額
流動資産	627	1,325	1,558	1,117	-440
（現金及び預金）	555	1,115	1,319	726	-592
固定資産	61	39	165	414	249
総資産	689	1,365	1,723	1,532	-191
負債合計	314	354	350	215	-135
（有利子負債）	150	105	-	-	-
純資産合計	375	1,011	1,373	1,316	-56
経営指標					
自己資本比率	54.5%	74.1%	79.7%	85.9%	6.2pt
有利子負債比率	40.1%	10.4%	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

戦略投資の実行で2019年12月期業績は減益となるも、 2020年12月期以降は増益に転じる見通し

1. 2019年12月期の業績見通し

2019年12月期は売上高で前期比4.8%増の2,109百万円、営業利益で同40.9%減の301百万円、経常利益で同40.7%減の302百万円、当期純利益で同43.2%減の206百万円と期初計画を据え置いた。通期計画達成のために必要となる下期の売上高は1,459百万円、営業利益は380百万円となるが、第4四半期に新規顧客並びに既存顧客向けの大型案件の売上を計上する見込みとなっており、前期比で増収を達成できる見通しだ。上期に引き続き人材採用・育成費用やデータセンターの増強費用、本社移転による賃借料の増加等が見込まれるため、利益面では前期比で減益となるものの、計画並みの水準は達成可能と見られる。

2019年12月期業績見通し

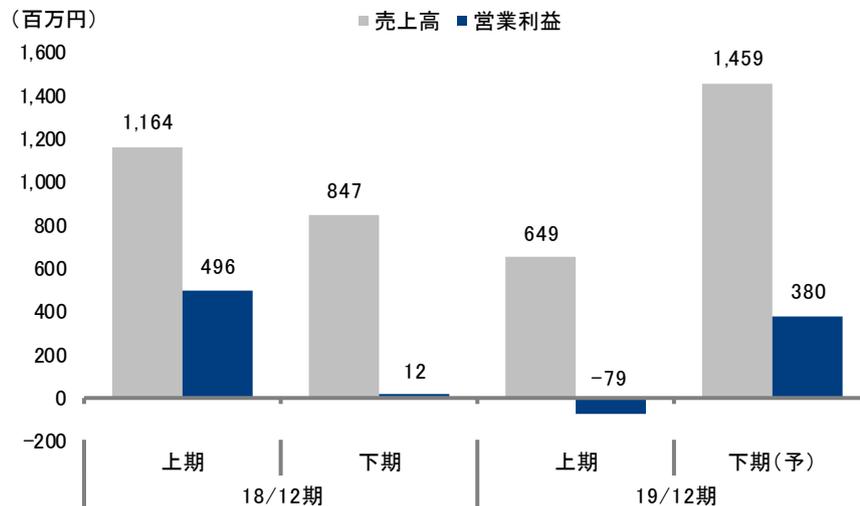
(単位：百万円)

	18/12期		19/12期		
	実績	対売上比	会社計画	対売上比	前期比
売上高	2,011	-	2,109	-	4.8%
営業利益	509	25.3%	301	14.3%	-40.9%
経常利益	509	25.3%	302	14.3%	-40.7%
当期純利益	362	18.0%	206	9.8%	-43.2%
1株当たり利益(円)	114.98		62.85		

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

業績推移(半期ベース)



出所：決算短信よりフィスコ作成

第4四半期に計上予定の新規顧客向け大型案件は、初期導入時の売上及び月額収入（データ利用料等）を主とするストック型案件に近いと見込み、年間2～3億円の増収要因となる見込みで、2020年12月期以降の増益に寄与するものと予想される。既存顧客向けの大型開発案件を含めて今のところ開発は順調に進んでおり、金融ソリューション事業の通期売上高は前期比5%程度の増収となる見通しだ。なお、ストック型収入の売上比率については50%弱程度まで上昇すると見られる。

一方、FXシステム事業は既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により、前期比1ケタ増収を見込んでおり、セキュリティ診断事業については、例年、第4四半期が繁忙期となるため、営業活動の強化により「SecuAlive」の受注獲得に取り組み増収を目指していく。

費用面について見ると、本社移転関連費用として一時費用も含めて40～50百万円を計画に織り込んでいる（大半は賃借料の増加による）。従業員数については2018年12月末に79名とここ数年は年間数名程度の増加ペースだったが、2019年は本社が移転増床したことで、収容可能人員が150～170名程度まで拡大しており、積極的な採用を進めている。エンジニアについては20名程度、営業・管理スタッフで3名程度の採用を計画している。エンジニアについては、派遣スタッフの正社員化も含めて増員を進めていく計画となっている。データセンターの設備増強も含めてこれら戦略投資により、2020年12月期以降の収益成長を目指していく方針だ。2020年12月期は、データセンターの設備強化や本社移転に伴う費用増要因は一巡することから、売上高が順調に拡大すれば、利益も増益に転じるものと弊社では見ている。

今後の見通し

金融知識を兼ね備えたエンジニアを育成することで、「金融×IT」分野で高成長を目指す

2. 今後の成長戦略

金融業界における IT 投資動向は、AI や IoT、FinTech、RegTech（レグテック）※といった新たな技術・サービス領域に向けた開発投資だけでなく、働き方改革や人手不足の解消といった生産性向上に向けた投資なども含めて、今後も着実に拡大していくものと予想される。

※ RegTech（レグテック）…「Regulation（レギュレーション）：規制」と「Technology（テクノロジー）：技術」を組み合わせた造語。IT を駆使し、煩雑な規制対応を効率化する取り組みを指す。規制が複雑で、当局への報告義務が多岐にわたる金融業界で有効とされ、FinTech と並んで言及されることが多い。

金融業界における IT 投資の潮流



出所：ホームページより掲載

こうした市場環境下で同社は、金融知識を有するエンジニアの増員・育成により製品・サービスの品質向上を図りながら、売上拡大と収益性の向上を進めていく成長戦略を推進している。事業領域に関しては、証券や FX だけでなく年金・保険や暗号通貨といったその他の金融領域に広げていくほか、AI を活用したチャットボットシステムの開発など新たな取り組みにも着手している。

(1) 人材採用・育成

同社では金融業界で求められるシステムエンジニアのスキルとして、プログラミング能力だけでなく、複雑な金融商品や法規制など関連知識も含めて身に付ける必要があると考えており、「金融×IT」のスキルを兼ね備えることで顧客が求める品質の高い製品・サービスの開発が可能になると考えている。例えば、エンジニアが顧客の悩みを聞いて、翌日には問題解決の方策を提案できるレベルにまでなることを目標としている。エンジニアがこうした金融の知識を身に付け、戦力化するまでには最低 2 年程度かかるため、継続的な収益成長を目指すには、計画的な人材採用及び育成が重要となる。

今後の見通し

人材採用については、前述したように本社移転により積極的な採用を進めていくことが可能となった。また、外国人エンジニアの採用も 2018 年より開始している。具体的には、カンボジアのキリロム工科大学が進めている「vKirirom プロジェクト」※の奨学金スポンサーとなり、優秀な卒業生を採用していく計画となっている。2018 年 11 月に採用した 2 名のうち、1 名は開発プロジェクトに参画し戦力化している。2019 年 11 月にも 2 名が入社する予定となっており、当面はこの 4 名を育成することに集中する。これら外国人エンジニアが戦力化し、トレーナーレベルまでスキルアップした段階で、外国人エンジニアの採用を再開する予定だ。また、国内の新卒採用についても 2020 年 12 月期以降、年間 2～3 名ペースで採用を進めていく計画となっている。

※カンボジア政府機関から許可を受け、IT 都市建設を目指すための IT 人材を全寮制で育成するプロジェクト。学生は学費及び寮費が無料となる。

人材育成について見ると、新人研修では 3 ヶ月間の研修期間中に、プログラムの技術研修だけでなく証券取引などの業務研修も重点的に行っており、金融系専門プログラマーとしての育成カリキュラムを確立している。また、外部セミナーにも積極的に参加し、最新の技術トレンドやテクニカル手法などを習得、社内勉強会などを通じて新製品の開発に生かしている。現在、社内のエンジニア数は約 100 名（契約社員や派遣社員を含む）の規模となっているが、今後は積極的な採用により人員規模を拡大していく考えだ。

(2) 事業領域の拡大

金融業界に特化した独立系のシステム開発会社として堅実な成長を続けてきた本社だが、今後は高い技術力と金融知識を併せ持つ専門集団として、証券分野以外の領域にも事業領域を拡大し、更なる成長を目指していく方針となっている。2018 年 12 月期には年金分野で au アセットマネジメント（株）向けに個人型確定拠出年金「au の iDeCo（イデコ）」サービスのシステム提供を開始したほか、カブドットコム証券にも同様のシステムが導入されている。今後はシステムの機能拡充とともに顧客の拡大に取り組んでいく。

また、暗号通貨については直近でブームが沈静化しているものの、金融当局による法規制の整備が一段落すれば、取引事業者のシステム投資も本格的に動き始めると見ており、現在はその状況を睨みながら準備を進めている段階にある。取引システムそのものは FX や CFD（差金決済取引）とほとんど変わらないため、スムーズに開発が進むものと予想される。特に暗号通貨に関しては、インターネット取引システムだけでなく不公正取引監視システムの需要も見込まれ、今後の受注獲得が期待される。

(3) ストック型ビジネスモデルへのシフト

同社は収益の安定性を高めるため、クラウドサービスなどのストック型ビジネスの売上拡大に注力していく方針を示している。金融ソリューション事業におけるストック型収入の売上構成比は 2018 年 12 月期の 40% 台前半から 2019 年 12 月期は 50% 弱に上昇し、中期的には 60% 台半ばの水準まで引き上げていきたい考えだ。このため、新規顧客に関しては、基本的にストック型モデルでの受注活動を行っている。ストック型収入の比率が 60% 台まで上昇すれば、収益の安定化と同時に利益率の上昇も進むものと予想される。

(4) 新技術の開発

同社はブロックチェーン技術や音声認識システム、AI技術など最先端の技術を用いたサービスの研究・開発にも注力している。2018年10月には主要顧客であるカブドットコム証券と共同で、VR環境を用いた株式取引システムのプロトタイプを開発し大きな注目を集めた。VRシステムの具体的な商品化時期については未定だが、将来的には技術進化とともに取引システムの機能も高度化していくことが予想され、同社にとってビジネスチャンスになると考えられる。

そのほか、「働き方改革」に対する企業の取り組みが活発化するなかで、AIを活用したチャットボットシステムの開発にも着手している。金融業界でも顧客満足度の向上施策として同ツールを導入する動きが広がっており、同社も蓄積してきた金融知識等のノウハウをもとに開発を進めており、2020年12月期以降のリリースを目指している。

■ 株主還元策

財務基盤の強化と事業拡大のための投資を当面は優先し、配当については5円を継続する予定

同社は株主への利益還元について、当面は財務基盤の強化と将来の事業拡大に向け必要な内部留保とのバランスを図りながら、利益還元に努めていくことを基本方針としている。2019年12月期は同方針に基づき、1株当たり配当金を前期比横ばいの5.0円で予定している。

■ 情報セキュリティ対策

同社は業務上、機密情報等を扱っており、これら重要情報に関しては、システムを含め適切なセキュリティ管理を行っており、そのノウハウについてはセキュリティ診断サービスとして他の事業会社にも提供している。また、クラウドサービス等を運用するデータセンターについては、都内2ヶ所に配置しており、リスク分散を図っている。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp